

日中戦争直前の広東における徴兵制の実施

メタデータ	言語: ja 出版者: 駿台史学会 公開日: 2023-11-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 葛,欣楠 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/0002000162

日中戦争直前の広東における徴兵制の実施

葛 欣 楠

要旨 徴兵制とは、国民に国の兵役を義務づける制度であり、近代軍隊における重要な要素でもある。また、徴兵制は選別や訓練などにより、素質のある兵士を軍隊に確保すると同時に、軍隊の戦力を維持することにも資する。日中戦争以前から、粵軍（広東軍）は広東地域において徴兵を二回実施していたが、広東の政治構造は1936年の両広事変の以前と以後で異なるため、それぞれの特徴を検討する必要があると考えられる。

徴兵を実行するための前提として人口調査や戸籍への登録などが不可欠である。しかし、広東省は、県政府の規模が非常に小さく、かつ派閥対立による政治闘争が激しかったために政治的不安定性が増加し、上述の調査と登録といった社会に対する有力な統治ができていなかった。

両広事変以前に、広東省は行政単位の数を基準にして第一回の徴兵を施行した。しかし、これらの新兵は集中訓練を受けることなく、そのまま各部隊に編入されたため、この第一回の徴兵は、「集中募兵制」の性格を帯びていると位置付けられる。それに対して、両広事変以降に行われた第二回の徴兵においては、徴兵の規定などが改良されたが、末端社会に対する広東省の統治力の向上が見られなかったため、第一回徴兵で存在していた問題は存続していたと考察される。さらに、広東は日中戦争勃発の直前に、中央政府の命令に従い、軍縮を実施したことにより、五万人以上の軍人を除隊させた。しかし、制度の不備により、除隊された熟練兵は予備役として統合されなかった。

日中戦争初期の上海戦に参加した粵軍は短時間で大きな損害を受けた。中央政府は戦力を維持するため、広東省に後方の部隊から熟練兵を前線の部隊に編入させた。一方、予備役に対する管理や新兵訓練の不備により、経験者による後方部隊の欠員の補充はされなかった。それゆえ、日中戦争初期において、粵軍全体の戦力は短時間で低下するようになったと考えられる。さらに、末端社会に対する広東省の統治力は依然として不足していたため、戦時には脱走兵の問題が多発し、戦争中期まで適切な対策を見つけないことができなかったと推察される。

キーワード：末端統治、徴兵制、粵軍、広東、日中戦争

はじめに

粵軍（広東軍）は1920年から中国国民党（以下、国民党）と緊密な関係があったが、北伐

以降は国民党の分裂により度々反乱が起こった。1936年7月、両広事変⁽¹⁾が終わるまで、粵軍は国民政府に対して、中国共産党を除くと最も大きな敵対勢力であった。日中戦争において、中央は広東への統制を強化したが、広東の軍隊は引き続きその独自性を維持していた。

徴兵制は選別、訓練により兵員の素質を確保するだけでなく、社会動員、戦時軍拡などの役割も備えており、軍隊の性格を決定する重要な制度であった。さらに、徴兵制は、民国初期の軍閥の軍隊から30年代以降の国軍（その実態は党軍であったが、軍閥の「私軍」とは異なる）への変容の重要な要素であった。両広事変以降、特に日中戦争時期において粵軍は徴兵制を実施して、その地方軍的特徴も次第に弱まっていった。

徴兵制の意義について、阿南友亮⁽²⁾は徴兵制が傭兵軍隊と市民軍隊を区分する基準であるとする。そして義務兵役制度は近代的軍隊の制度的基盤であり、この制度の導入により、兵士の獲得が傭兵制より安価で効率的となり、統治権力の動員可能兵力は飛躍的に拡大したと指摘した。

笹川裕史、奥村哲⁽³⁾は四川省を中心に、日中戦争期における「徴発（食糧、兵士、労働力の徴収・徴集）」に着目した。中国は戦争に対応するため、急遽人力、物質の徴発を行った。だが、日中両国は社会に対する統治力と動員力に大きな差があり、中国では社会に対する権力の浸透が弱いため、徴兵した際に、暴力による強制連行、兵員の売買が多発し、民衆は生存のために、脱走や暴動などの手段により徴発に対抗したと指摘した。

徴兵制は末端社会（以下、基層社会）統治、社会動員と緊密に繋がっていたため、有力な末端統治（以下、基層統治）が不可欠な前提条件となる。しかし、広東はその政治構造により、基層社会に対する統治力が不足し、政治状況も不安定であった。広東の軍事と政治の関係（以下、軍・政関係）については、陳紅民⁽⁴⁾が30年代広東における政治闘争は元老派・地方実力派（地方勢力）の政治的理念の違いから生まれたと指摘した。これらの政治闘争により、広東と中央の対立は地方実力派、元老派と中央側の三勢力の争いになり、広東側の実力が弱体化していったと指摘した。王英俊⁽⁵⁾は両広事変以降、中央側は広東の政治・軍事的分離に介入したため、広東の軍・政対立が激化したとした。特に徴兵の管理に関連する人事問題で衝突が起こった。両広事変以降、軍隊の徴兵は引き続き広東の政治紛争から悪影響を受けたと指摘した。

日中戦争初期の中国軍の戦力維持について、陳黙⁽⁶⁾は戦争初期における中国軍隊の消耗と補充について考察した。前線の部隊は大きく消耗を受けた際に、速やかに戦力を回復するため、後方部隊を分けて、前線の部隊に直接編入したケースが多く、そのため、全国の軍隊の戦力が急速に低下したことを指摘した。これに対して本稿では、対象とする粵軍も戦争初期にこの補充方法を使ったため、同軍におけるこの補充方法と徴兵制との関連性を明らかにしたい。

脱走兵は軍隊内部の問題によって多発し、基層統治能力の不足が脱走兵問題の解決を困難にした。脱走兵問題について、張瑞徳⁽⁷⁾は、国軍において兵士の脱走は頻繁に発生しており、主

な原因は軍隊内の待遇の悪さやホームシックにあったと指摘した。

徴兵の問題に着目する既存の研究は多いが、政治構造の徴兵制に対する影響、戦前における徴兵の実施、または戦時における徴兵制から受けた影響に対する研究はまだ不足している。それゆえに、本稿は既存の研究に依拠しつつ、以下の問題に着目する。

1、既存の政治構造が徴兵制の実施に与えた影響。1935年、広東は突如として徴兵制を実施したが、その契機と目的は何であったのか。広東と中央との関係、省内の政治紛争など政治状況から影響を受けたのか。また、広東の徴兵制は、省内の政治構造により、どのような特徴を持っていたか。1937年、両広事変が終わり、中央側による統制が強化された後、広東は第二次の徴兵を実施した。第一次徴兵と比べて、第二次徴兵はどのような問題を解決し、どのような問題が存続したのか。同時点で中央軍も徴兵制を実施したが、粵軍との相違点を比較する。

2、戦時、政治構造の影響を受けた徴兵制はどのように軍隊の戦力に影響を与えたか。1937年8月第二次上海事変が勃発した後、粵軍は四個師以上を投入し、大きな損害を受けた。戦力を維持するため、広東側はどのように前線の粵軍部隊に兵員を補充したか。この補充方法は粵軍全体の戦力にどのような影響を与えたか。粵軍は戦争が勃発した後、二個師を新規編成したが、その訓練と戦力を戦闘事例により考察する。また、粵軍は戦前から、脱走兵の問題が存在したが、戦時においては軍隊にどのような影響を与えたか。政治構造が短時間で変更できない状況で、軍隊の脱走に対する対策はどのようなものであったのか。

広東地域を事例として、戦前の政治構造から、徴兵制の実施を中心に、これらの問題を考察し、徴兵制と戦時における軍隊の戦力との関連性を明らかにする。

用語について、「粵（えつ）」は広東の略称であり、粵軍は広東軍の総称である。1928年以降、広東軍の正式名称は順次「第四軍」、「第八路軍」、「第一集團軍」、「第四路軍」、「第十二集團軍」と変更されたが、本稿は便宜的に「粵軍」という名称を使う。また、部隊の単位について、中国の表記に従って、中国の軍隊は「師、旅、団、營」（それぞれ日本軍の「師団、連隊、大隊、中隊」に相当）を使用する。

第1章 30年代における広東の政治構造

第1節 広東の基層政治

1929年以降、広東と中央との関係は常に変化し、粵軍も様々な戦争に巻き込まれたが、広東省内の政治状況は前の時期より相対的に安定していた⁽⁸⁾。また、1931年以降、広東は中央政府の支配から離脱し、半独立状態を維持した。国民政府樹立以降の「以党治国（国民党による国家統治）」構想と実態、さらに1931年寧粵分裂（広東と南京の政治対立）以降広東における政治構造（広東の国民党、広東省政府、広東軍関係、または広東と中央の関係）は広東の基層政治に深く影響を与えた。この政治構造は徴兵制から始まり、粵軍に影響を与えたと考える。

徴兵制の基礎を解明するため、まずは広東の基層政治の状況を考察する。

県長の在任期間は基層政治の状況を考察する手段の一つである⁽⁹⁾。1931年と1932年の中国の平均県長在任期間は393日と376日であり、『修正県長任用法』で規定された3年の任期⁽¹⁰⁾と比べれば、実際の県長在任期間は短かった⁽¹¹⁾。1931年、広東には合計94県があり、各県を面積、人口と財政の規模によって、四つの等級に分類していた。その中で、一等県は18県、二等県は28県、三等県は48県、特別三等県（行政が特に簡略化された県）は8県であった。1935年、広東省政府は海南島の五指山県を楽東、保亭、白沙の三つの県に分割し、全省は合計97県になった⁽¹²⁾。同時期広東省の県長延べ人数や平均在任期間は表1の通りである⁽¹³⁾。

表1. 1925-1949年広東各県の県長延べ人数（単位、人）

時期	1925-1931	1931-1936	1936-1949	合計
総計	839	374	909	2123
平均次数	9	4	9	21
平均在任期間（日）	162	453	485	384

（出典：広東省檔案館編、『民国時期広東省政府檔案史料選編（1925.7-1949.8）』、第十一卷、非公開出版物、1989年、pp.287-374に基づいて筆者作成。1931年4月28日、広東省主席の陳銘枢が広東を去ったことにより、広東の民政は陳濟棠と元老派に掌握された。そのため、1931年5月以前に任命された、又は1931年12月までに免職された県長は「1925-1931年」の部分に入れる。1931年5月以降新規任命された県長は「1931-1936年」の部分に入れる。1936年7月、陳濟棠の失脚により西南両機関の広東支配は終了したため、1936年の県長人数の統計は1936年7月を基準として、7月以降新規任命された県長は「1936-1949年」の部分に入れる。）

表1によると県長の在任期間は陳濟棠支配下の広東の県長在任期間（453日）は同時期の全国平均や1925-1931年での広東省県長の平均（162日）より長い、法律で規定された3年（1095日）よりは短いことが判明する。県長の在任期間が短いことから、同時期の広東は地方に対する持続的な統治を実行できなかったと判断できる。

県長の在任期間が短い原因の一つは、現地での執務遂行が困難であったためとされる⁽¹⁴⁾。以下では広東の地方財政予算から、県政府の規模を分析する

表2. 1932年度広東省地方予算の県政府公務員給料月額（単位：元）

職務	県長	秘書兼 総務科長	建設科長	自治、 教育科長	二等科員	三等科員	事務員	雇員	特務員	糧役	雑役	合計
定員（人）	1	1	1	2	2	3	4	4	4	8	8	38
月額（元）	300	180	180	140	80	60	45	30	30	14	12	1908

（出典：広東省財政処編『広東省財政紀実』、第三冊（原書、1933年刊）、近代中国史料叢刊（519）、文海出版社、1989年、pp.159-160に基づいて筆者作成。広東の各県政府の公務員定員数は県の予算等級により規定された。1931年の広東省は合計94県があり、県経費の年度予算は24816元（75県）、34816元（18県）と42960元（南海県一県）三つの金額に定められた。広東の県の一般状況を説明するため、75県で実施した公務員定員数により表3を作る。原資料は1925年7月国民政府成立以降統計したため、各年度は同年7月から来年6月まで統計した）

表2の公務員定員によると、県政府の公務員定員は38人（正式の公務員は22人）と規定されていた。県政府経費は公務員給料の他に、事務費用（弁公費）のみ設定され、実際には県の経費は不足していた⁽¹⁵⁾。同時期の広東省は合計3074.7万の人口⁽¹⁶⁾であり、各県は平均30万人程度の人口があった。そのためわずか40人弱の県政府には県に対する有効な統治を実行できないと考える。

また、国民政府時期には地方に党支部（以下、党部）を設置し、党治を行う予定があった。それ故に、広東省の党務費用に対する考察も必要と考える。

表3. 1927-1932年各年度広東省財政総支出、党務費予算（単位：万元）

項目／年分	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
党務費予算	51.2	45.5	35.8	88.1	122.4	136.6
総支出予算	8795.4	6212.7	9142.16	9142.1	12027.2	10242.6
比率	0.58%	0.38%	0.58%	0.96%	1%	1.3%

（出典：前掲『広東省財政紀実』，第三冊，pp.32-34に基づいて筆者作成。1930年から、広東省の財政は国庫、省庫に分けられた。本表には国庫と省庫の総額を記入する。表の中で、小数点以下第二位は四捨五入し、比率は原データから計算している。）

表4. 1927-1932年各年度広東省政府総支出、党務費実数（単位：万元）

項目／年分	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
党務費支出	53.9	44.5	64.5	593.6	584.7	267.8
総支出	11124.6	12392.0	13716.9	573050.9	660435.9	560378.6
比率	0.49%	0.36%	0.47%	0.1%	0.09%	0.05%
各月平均支出	4.5	3.7	5.4	49.5	48.7	22.3

（出典：前掲『広東省財政紀実』，第三冊，pp.440-527に基づいて筆者作成。）

表3と表4をもとにして分析すると、広東省の党務経費の実数は1928年を除いて、いずれも予算より高くなったが、1930年度以降、総支出予算に占めた比率は大幅に下がっていることがわかる。その原因は西南政権（寧粵分裂以降、広東で成立した半独立政権）が樹立されて以後、軍事実力者の陳済棠が漸次、政権を掌握し、党権の拡大を提唱した胡漢民らの元老派を抑圧したためと考える。広東省政府総支出に占めた党務経費は予算より大幅に削減され、同時に、各県での党務経費予算は以下の通り制定された。

表5. 1932年度広東省地方予算の県・市党支部経費（単位：元）

金額	3600	4800	6000	7200	8400	9600	10800	12000	14400
県、市数	10	20	27	8	12	4	1（香港）	5	1（汕頭市）
比率	11%	23%	30%	9%	14%	5%	1%	6%	1%

（出典：前掲『広東省財政紀実』，第三冊，pp.138-146に基づいて筆者作成。広東省各縣市党支部経費は合計57.6万元であり、88の党支部（マカオ、香港、海口、汕頭市、江門市、梅菪市も含む）に振り分けられた。また、翌年の予算において、各県は大幅に調整したが、総予算は57.48万であり、同じ程度で維持した。）

表5では、広東省の地方党部予算には88個の県・市の党部が記載されているが、その中には香港、マカオ、汕頭市と海口市の4市も含むため、広東省の94県中10県に県党部を設置していなかったことが判明した。香港、マカオ、汕頭市と海口市の経費を除く、各県党部の年経費は平均6371元だけであり、県政府の予算規模⁽¹⁷⁾より小さかった。県の統治は「党政融化（融合）」（党と政府の一体化）のもとで設計され、県党支部は県政府を補助し、監察することが期待された。しかし、県党支部は制度的な党権の制度上の制限⁽¹⁸⁾や経費不足のため、実際には県政府を指導できなかつた。広東省政府は県の政府と党部の実力が不足していたため、地方を支配した宗族（男系同族集団）と連携し、地方へ間接統治を行ったと考える⁽¹⁹⁾。

当時の基層政治の一面は地方的武力の統合に表れると考える。国民党勢力支配下の広東は「党治」を導入したが、県政府、県党部の機能不足により、地方へ有効な支配が行われなかつた。それゆえに、戦時に部隊を編制できる民間武装組織に対する統制も不徹底という問題が存在していた。

辛亥革命以降、広東の地方には、匪賊に抵抗し、地方の治安を維持するため、民団、商団、保安隊、警衛隊などの民間武装組織が複数存在していた。これらの武装組織は主に民間で自発的に創設され、地方で資金を獲得し、各自で維持・存続していた。自立した各武装組織は政府にとって脅威となる場合もあるため⁽²⁰⁾、広東省政府は各民間武装組織の統合を企てた。1925年商団事変以降、広東の地方の商団は一部解散させられ、一部は民団、商団自衛隊に改編された⁽²¹⁾。1928年、広東省政府は広東の民団、商団と保安団を解散し、県・市で地方警衛隊を新規編成した⁽²²⁾。当初、これらの地方警衛隊は広東全省地方警衛隊編練委員会が掌握したが、その後、その管理機関は広東省政府民政庁（1929年3月）と第一集團軍総司令部警衛処（1934年）に移行された。1935年12月の統計によると、全省の地方警衛隊は合計84.8万人であり、1936年3月には106.9万人に拡大した⁽²³⁾。しかし、粵軍の両広事変で新規編成された部隊の状況を見ると⁽²⁴⁾、地方警衛隊は一切編入されておらず、地方警衛隊は戦時で軍隊に編成されるにふさわしい戦闘能力を備えていなかったと考える。

広東は有効な地方支配が行われなかつたため、徴兵や地方動員の問題が顕在化した。動員制度が完備されていないことにより、粵軍は常に大規模な常備軍を保持することになり、軍費も高額になった⁽²⁵⁾。

第2節 広東の派閥闘争、中央との関係

1932年、西南政権が支配する地域は福建⁽²⁶⁾、広東と広西であった。胡漢民、陳銘枢⁽²⁷⁾と新桂系（李宗仁、白崇禧を中心とする広西地方実力派）は積極的に反蒋介石運動を推し進める意図から、「国防委員会（あるいは軍事委員会）⁽²⁸⁾」を成立させて三省の軍隊を統合しようとしていた⁽²⁹⁾。しかし、粵軍の主力（第一集團軍）を掌握した陳済棠は現状維持を政治的目標と

して主張し、胡漢民らの計画に積極的に応じなかったため、これらの計画は実行できなかった⁽³⁰⁾。1933年12月福建事変が勃発した際、陳銘枢の第十九路軍のみが蒋介石の中央軍と戦い、二か月足らずで敗北した。中央軍が広東省と隣接する福建省に進出したことにより、西南側の勢力範囲は圧縮された。さらに、江西省に駐留した共産党軍は中央軍に撃破され西進し(長征)、江西省も中央政府の支配下に入った。中央政府の支配地域が拡大し、西南側の政治的空間は縮小され、粵軍も中央軍の脅威に直面することになった。

当初、胡漢民を中心とする西南両機関の要員たちは南京の中央政府と対峙しながら、中央政府の権力を掌握することを目指していた。つまり、西南両機関は南京国民政府と中央政府の正統性を争う中央政府への志向も有していた。しかし、陳済棠は自身の政治構想(広東の半独立状態を維持する)のため、元老派(胡漢民を中心とする反蒋介石の国民党要人)の政治行動を抑制した。これにより、広東の政治・軍事の割拠状態が強化された。1935年まで、広東省は中央軍によって次第に包囲された。こうした情勢も同年6月に急遽徴兵制を試行した原因の一つと考える。しかし、広東側が直面していた問題は中央・地方関係の変化だけでなく、広東内部の政治的衝突も同時に激化していた。

1931年以降、胡漢民を中心する元老派と陳済棠を中心する地方実力派は、反蔣・反共を共通の目標として連携した。しかし、双方は異なる政治目標を持っていたため、西南内部の権力闘争も激化していった。胡漢民は陳済棠の粵軍に依存し、一時広東での割拠により南京の中央政府と対峙したが、彼の目標は最後まで、広東省における中央政府の再樹立あるいは中央権力の掌握であった。一方、陳済棠は広東の半独立状態を維持するため、胡漢民の過激な政治的行動を抑制し、胡の不满を招いた⁽³¹⁾。両者が強固に団結することができなかったため、蒋介石と対峙した際に、これらの問題が広東側の破綻につながっていった。

陳済棠を中心とする広東の地方実力派と元老派の対立は単なる政治目標の相違だけでなく、さらに広東内部の党権、政権をめぐる紛争も度々発生した。その事例の一つは唐紹儀をめぐる紛争であった。国民党の元老である唐紹儀(孫科派に属する)は香山県(今の中山市)県長を務めていた。1934年、陳済棠側は広東の孫科派勢力を排除するため、汚職を名目として唐を指弾し、唐は辞職した。広東にいる元老たちは唐紹儀の排除によって、陳済棠への不満と西南の政治に対する失望感を増加させていった⁽³²⁾。1935年6月、胡漢民は健康問題を原因として、広東から離れた。胡の中央側との連携⁽³³⁾、あるいは地方実力派と中央との接近⁽³⁴⁾をめぐる世論が盛り上がりると同時に、元老派と地方実力派との対立も激化していった⁽³⁵⁾。8月になると、「軍人が広東の地方自治を妨害した」という議論が香港の新聞に掲載された⁽³⁶⁾。これに対して、実力派の第三軍軍長の李揚敬も自治機関の撤廃により広東の政治を改善しようという主張を出した⁽³⁷⁾。軍人の地方自治に対する言論について、当時の評論家も李の言論は実力派が元老派側に掌握された行政に不満を示したと論評した⁽³⁸⁾。さらに、実力派は地方自治制度に対する

改変も急速に展開し⁽³⁹⁾、警察の人事異動⁽⁴⁰⁾、税務をめぐる紛争⁽⁴¹⁾も同時に発生した。実力派の一連の行動は自治の失敗を口実として、元老派から民政、財政の権力を奪おうとしたものと思われる。

これらの権力闘争は広東の政治構造（地方実力派、元老派の競合関係）から生まれたことであり、広東地方政治の不安定性がさらに強化されたと考える。実力派側は単に元老派から政治権力を奪うだけではなく、政治改造の全般的な計画も推進した。

1932年、陳濟棠は「三年施政計画」の提出により広東の政治改革に着手した。地方統治について、県長の訓練と資格審査を重視した⁽⁴²⁾。同年、陳は燕塘軍校⁽⁴³⁾で政治深造班を開設し、地方基層幹部の訓練により、地方支配の強化を企てた⁽⁴⁴⁾。民政庁庁長の林翼中は政治深造班の教学を担当した。政治深造班は二期の学生を募集し、高級組（県長・市長の育成を目指す）と普通組（基層公務員の育成を目指す）に編成し、合計1000人程度の学生を訓練した⁽⁴⁵⁾。新たな地方公務員は地方の警衛隊の編成・訓練と地方の治安維持の担当が期待されたため、政治深造班では軍事訓練を重視した⁽⁴⁶⁾。しかし、両広事変まで、政治深造班はただ一期の学生が卒業し、地方政府に就任しただけであり⁽⁴⁷⁾、全省の地方政治改善は予定通り実現できなかった。

小括

広東は国民政府の樹立以降、地方政治に対して多くの調整を行った。しかし、政治構造が原因で、有効な基層統治が実現できなかった。まずは県政府の規模の不足である。30年代の広東省における、県の平均人口は40万であったが、県政府の公務員数はわずかに30人弱であった。さらに、県長の在任期間は平均15カ月前後であったため、県の統治は持続的ではなく、間接統治となったと考える。一方、国民党の政治構想により、党治は重要な役割が期待されたが、県における党務機関の規模は県政府より小さかったため、有力な党治も実現できなかったと推測できる。

一方、寧粵分裂以降、広東の地方実力派は元老派と連携し、中央政府と対抗しながら、広東の半独立的な政治状況を維持していった。しかし、地方実力派と元老派の間には政治目標の相違だけでなく、広東の政治権力をめぐる紛争も多発した。1935年8月、広東では地方自治を中心に多くの政治調整が行われた。これらの政治闘争は地方行政の不安定性を増加させ、基層統治の問題も悪化したと考える。

広東の地方実力派は政治的盟友の広西をモデルとして、政治訓練により、民団、徴兵、基層公務員育成などの問題を全体的に改進する計画⁽⁴⁸⁾があったが、実施した期間が短かったため、期待した効果が収められなかった。広東はこれらの政治問題を抱えつつ、次章で述べるように徴兵制を実施したため、徴兵も多くの問題を出して、粵軍の戦力にも影響を与えた。

広東は基層政治、予備武力の統制などの社会動員に対する改善を企てたが、省内の軍・政衝

突が激化していったため、予想した効果を取めなかった。広東の地方政治と動員状況について、同時期の西南政権に属する広西省と比較する。

同時期の広西省では、新桂系によって民団の改造、郷村公所と国民基礎学校の設置、幹部訓練の実施がなされたことで、有効な地方統治が実現されたと指摘されている⁽⁴⁹⁾。1936年、広西省の民団は七つの区民団を編成し、指揮官は広東の民間武装組織の指揮官と比べて、軍事的専門性が高かった⁽⁵⁰⁾。結果として、広西省は1934年から徴兵制を実行し、1936年までの3年間で徴兵した実績は6万7659人であり、1930年から1939年まで訓練を受けた民団幹部と民団兵の数はそれぞれ2万3865人、149万3861人であった⁽⁵¹⁾。大規模な民団、徴兵数があった広西省は、戦争がない時期に軍縮を実行し、小規模常備軍の維持により軍費を節約できたと同時に、戦時も急速に軍隊の規模を拡大できた⁽⁵²⁾。

広西と比べると戦時の広東は、民間武装組織から能力を備える部隊への編成ができなかったと考える。

第2章 徴兵制の実施

第1節 1935年の第一次徴兵試行

1935年第一次徴兵制の実施を検討する前に、国民政府成立以降における粵軍の兵員募集の沿革を簡単に説明する。

1924年、広東を基盤として国民党勢力は軍事学校（陸軍士官学校、いわゆる黄埔軍官学校）を開設し、中下級将校の育成に努めたが、経済⁽⁵³⁾と地域衝突⁽⁵⁴⁾などの原因により、徴兵制は実施されなかった。地元の軍隊である粵軍（国民革命軍第四軍、第五軍）は継続して駐屯地での募兵を行っていた。北伐時期における、省外地域に参戦した粵軍は軍長と駐留地の政府との協同により募兵を行うこととなった⁽⁵⁵⁾。また、粵軍（陳銘枢の第十師、張發奎の第十二師）は北伐で大量の捕虜を吸収し、兵員を補充した。

その後は寧粵分裂、蔣桂戦争（南京国民政府と李宗仁を中心とする広西実力派の間の戦争）と福建事変により、粵軍は次第に広東省内、最終的に陳濟棠の第一集團軍に縮小、統合された。粵軍は主に広東に駐屯したため、各部隊は駐屯地で現地募兵を行っていた。1935年前後、各団は1か月1800元の補助経費⁽⁵⁶⁾により、駐屯地で兵士を募集していた。この募兵制を実施した際に、各軍は経費を節約するため、部隊は欠員状況を維持していた可能性があると思われる。さらに、集團軍の司令部は各部隊の実際の人数も掌握できていなかった。また、第1章第1節で述べた地方統治能力の不足などにより、脱走兵の数も多く、部隊の戦力を低下させた。それ故に、1935年3月から、各部隊の現地募兵は禁止され、第一集團軍総部は5月に徴兵計画を公表し、6月1日に実施することが公表された⁽⁵⁷⁾。

しかし、8月になっても徴兵制の実施はまだ「検討中」と報じられ⁽⁵⁸⁾、5月に突如公表され

た徴兵計画は実行できなかつたと推測できる。徴兵制が6月に実行できなかつた原因として以下の理由があげられる。

1、実施までに時間的余裕がなかつた。徴兵制の実施は人口統計、徴兵を行う組織の指定、各部隊の人事調整などの準備事項を必要とする複雑なものである。同時期の募兵を参照しても、第三軍は六県の範囲で兵士を募集し、所要時間も半年以上であつた⁽⁵⁹⁾。これに対して、徴兵制について5月に方法を公表し、6月から全省で実施することは困難であつたと考えられる。

2、徴兵制の実施は利益の衝突があるため、各軍の反対を招いた。5月に公表した徴兵計画により、3月から各部隊の募兵が中止されると同時に、1か月1800元の補助経費も支給を停止された。さらに、各部隊は兵士の欠員数を集計し、欠員部分の経費も支給を停止された。各部隊の経費がそれにより減少したため、新たな徴兵制度に対する実施の反対を招いた。経費の減少だけではなく、全省統一徴兵が実行されるという状況に、各部隊指揮官の権力も縮小されたと考える。これに対して、徴兵制により新規募集された兵士を省防軍に編入するという報道もあつた⁽⁶⁰⁾。それは既存部隊から受けた反発に対する妥協と考えられる。

8月まで、徴兵制の実施は見送られた。実施された徴兵制の特徴は、以下のとおりである。

1、徴兵人数を行政単位により設定した、その基準は各郷から一人を徴集することであつた⁽⁶¹⁾。徴兵期限は2か月に設定され、総人数は約1万3千人であつた⁽⁶²⁾。

2、新規募集した兵士には集中訓練が予定された。広州近郊に兵営を造り、軍事学校の学生が新兵訓練の教官を務めた⁽⁶³⁾。新兵は訓練が完了した後、部隊に編入されて実習する。服役期間（一年）が完了した後、志願者は軍隊に編入され、志願者以外は除隊帰郷する⁽⁶⁴⁾。

第一次徴兵制を急遽実施したため、多くの問題が存在していた。まずは実施する部門が不明確であつたと考えられる。県政府は徴兵執行の中核部門として指定されたが、一部の地域は省の特派員の派遣により徴兵が実施された⁽⁶⁵⁾。特派員によって執行されたのは広東の基層統治に執行力が不足していた結果と考えられる。さらに地方の統治能力の不足により、徴兵人数を人口統計から一定の比率により設定したものではなく、行政単位の数により規定された（各郷から一人を徴集する）。また、徴兵の地域区分はあつたが、部隊との関係は明確に規定されなかつた。すなわち「師管区」が設定されなかつた。それ故に、1935年に実施した徴兵方法は、一回は兵員徴集を実施できたものの、戦時において持続可能な徴兵はできなかつたと考えられる。

また、最も重要な問題は、新兵の訓練と部隊に編入する方法であると考えられる。5月に公表された徴兵方法には、兵営を築いて、集中訓練機関を設立することが計画されていた。8月初頭、新兵は2000人程度入営し、教官も漸次軍校から召致し、10月から訓練を開始することが計画された⁽⁶⁶⁾。しかし、一年後に発表された記事から考察すると、新兵は集中訓練が行われていなかつたにもかかわらず、各部隊に編入された⁽⁶⁷⁾。集中訓練がないまま配属されたことは兵士の不満を招き、この一連の過程は脱走兵が多発した原因になつたと思われる。その実態は、

徴兵制というより「集中募兵制」であったと考えられる。

この時点で徴兵制を試行した原因について、主として部隊兵士欠員の補充と兵員の素質向上にあると考える。1935年前後、粵軍の脱走兵は大きな問題となっていた。広東省内に駐屯した部隊の中で、脱走兵は新兵のみならず、熟練兵の間にも多発した。部隊の中で、実際の兵員数は編制の6、7割だけにすぎなかった⁽⁶⁸⁾。さらに、粵軍の各部隊は定額の補助金により現地募兵を行っていた状況で、先述のように経費を節約するため、一定の欠員が維持されていた可能性が高い。また、広東省内には兵員募集の困難という深刻な問題も存在した。従って、広東省内のみならず湖南省でも兵員募集を実施した⁽⁶⁹⁾。一方、各部隊は自ら募兵すると同時に、守備と治安任務が多いため、入営した新兵に徹底的な訓練を実行できず、各部隊の戦力は一定の水準に達しなかったと考えられる。

広東は1935年8月初頭、徴兵制を試行すると同時に予備役に関連する警衛隊、保甲などの組織も改造した⁽⁷⁰⁾。また、公務員と中学生⁽⁷¹⁾の軍事訓練も同時に行った。さらに、広東省政府は広州市内の人口も改めて調査し統計を作成した⁽⁷²⁾。

広東は第一章で述べた既存の地方政治問題と軍事・政治の派閥闘争のみならず、1935年の時点になると新たな挑戦に直面していた。

まずは中央側の地方に対する統制が強化された。中央側は1934年初頭から、十九路軍の福建政府を撃滅した後、広東省と接する福建省に進入し、直接統治を始めた。また、1935年の夏まで、長征中の共産党軍を追撃しながら、中央軍は王家烈支配下の貴州省と劉湘支配下の四川省に進入し、西南側の半独立勢力は急速に縮小した。また、中央政府は全国軍制統一のため、粵軍の編制の改造（単位としての「軍」を廃止し、中央軍と同じく中核単位を師とする）を広東側と交渉したが、拒否された⁽⁷³⁾。同年7月、広東海軍の海琛、海圻両艦が広東を脱出し、その後に中央側に編入されたこと⁽⁷⁴⁾も広東と中央側の関係が悪化した一因である。

1935年8月、広東は全省総動員の姿勢で、徴兵、地方自治、保甲と警衛隊など社会動員や軍事に関連することについて大幅な調整を行った。しかし、一万三千人の徴兵人数ではまだ粵軍内の欠員を補充できなかったため、1936年3月に山東省で募兵を行うことも計画した⁽⁷⁵⁾。6月、両広事変が勃発して粵軍が中央軍と対峙すると、本格的な戦争に直面して、徴兵された兵士が脱走するという事態が多発し、地元の住民は兵士になる意志も低いなどの問題が顕在化した⁽⁷⁶⁾。

第2節 第二次徴兵の実施

1936年7月に粵軍が中央側に寝返ると、中央側は広東の軍隊、政治に対する統制を強化した。広東の海軍、空軍、軍官学校と兵器工場は中央側に接収されて、粵軍は陸軍だけが残った。この中で、軍官学校の運営が中止されたため、粵軍の下級指揮官育成と基層政治の改善（県長の

育成)の構想は実現できなくなった。中央側は広東の支配を強化するため、特定の派閥に属さない広東人の黄慕松を広東省政府主席に任命し、広東の軍事や政治の分立を図った。しかし、広東における軍事や政治体系の分立は民間武装組織の支配権をめぐる激しい権力闘争が起こったため、実質的には広東の民間武装組織の統合と徴兵に対して悪影響を与えた。

中央側は1936年2月29日に『兵役法』を公表し、8月に暫行条例を実施する計画があったことから、粵軍も第二次徴兵の章程草案を検討し、中央側の審査を受けていた⁽⁷⁷⁾。当時の全国徴兵は統一の『兵役法』があったが、中央直轄の地域以外の各省は自身の状況に応じて具体的な徴兵方法を設定し、中央の審査を受けていたことがわかる。両広事変以前の粵軍と比べると、この時期の粵軍に対する中央側の統制は強化されたと考えられる。

第一次徴兵と比べると、第二次徴兵は多くの変化があり、徴兵制は改善した。

1、徴兵地域は明確に区分された。粵軍の10個師と2個旅は合計12個徴兵区に対応し、師長・旅長は徴兵区区長を兼務した。第一次徴兵では、徴兵区を設定したが、部隊との対応関係が不明確であった。第二次徴兵では、部隊の規模に基づいて、徴兵の人数を明確に規定した(各師は1200人、各旅は270人を徴集した)。徴兵区内各県の徴兵人数は人口比率により設定したが、不合格者を除いた後、徴兵の定員を確保するため、定員二倍の人数を徴集することもあった⁽⁷⁸⁾。

2、全省範囲の統一的訓練は実施しなかったが、各徴兵区は明確に訓練地域が規定された。新兵は徴兵が完了した後、指定された地域に移動し、6か月の集中訓練を受けることになっていた。この措置は、新兵が所在地で脱走することを防止するために行われたものであり、地方行政が強化されていなかったにもかかわらず、脱走兵を減少させる方法として効果があった。

3、各師は一つの歩兵団を徴兵団に指定し(独立第9旅、教導旅は徴兵營)、徴兵団は既存の兵士を同師の他の歩兵団に編入した後⁽⁷⁹⁾、新兵を編入して訓練する。訓練期間が終了した後、志願により服役あるいは除隊し、同徴兵団は再び新兵訓練を行う。

4、徴兵は志願兵と強制徴兵の二種類が並行して行われた。新兵の氏名、出身地、生年月日などが厳密に登録・確認された。替え玉入営者や健康診断の不合格者がいた場合、彼らは原籍地に送還され、責任を負う鎮長(あるいは区、郷長など)は処罰された⁽⁸⁰⁾。

以下に第二次徴兵の地域区分を分析する。

表 6. 第二次徴兵の地域と部隊

徴兵区名	対応する部隊	所轄地域（県）
第一区	第 155 師 (925 団)	潮安, 潮陽, 揭陽, 澄海, 南澳, 饒平, 普寧, 惠來
第二区	第 160 師 (960 団)	梅県, 興寧, 五華, 蕉嶺, 平遠, 大埔, 豊順, 河源, 紫金
第三区	第 156 師 (931 団)	惠陽, 博羅, 海豊, 陸豊, 東莞, 寶安
第四区	第 158 師 (948 団)	翁源, 連平, 新豊, 竜門, 南雄, 始興, 仁化, 竜川, 清遠, 和平, 仏岡, 英德, 增城
第五区	教導旅	曲江, 樂昌, 乳源, 連県, 連山, 陽山
第六区	第 157 師 (942 団)	三水, 四会, 德慶, 鬱南, 羅定, 雲浮, 封川, 開建, 広寧, 新興
第七区	第 153 師 (916 団)	從化, 花県, 南海, 番禺, 順徳, 中山
第八区	第 151 師 (906 団)	開平, 恩平, 台山, 赤溪, 高要, 高明, 鶴山, 新会
第九区	第 154 師 (923 団)	茂名, 電白, 信宜, 吳川, 陽春, 陽江
第十区	第 159 師 (954 団)	合浦, 廉江, 靈山, 欽県, 防城, 化県
第十一区	第 152 師 (911 団)	海康, 徐聞, 遂溪, 瓊山, 文昌, 澄邁, 定安, 臨高, 儋県, 昌江, 感恩, 崖県
第十二区	独立第 9 旅	瓊東, 樂会, 万寧, 陵水

(出典、「広東実行徴兵」により筆者整理。『工商日報』, 1936年12月17日, p.7。対応する部隊で括弧内は当時の徴兵団であり、県名で下線をつけて、太字の部分は訓練団の駐屯地である。)

表 6 に載せられていない地域について、広州と汕頭は通商都市であり、南山は移墾区（移民開墾地）であるため、徴兵は実行されていなかった。また、第一、七、八区は海外に移住した人が多く、兵役に就く意志が弱いため、徴兵区の人口総数は多く設定された。ここでは、広東の商業が徴兵制に与えた影響を分析する。

広東は近代において香港と大陸の仲介地として、商人は無視できない勢力を持っていた⁽⁸¹⁾。1924年、孫文の国民党勢力は広東を基盤として北伐を図り、徴税をめぐる問題で商団と戦った。商団事変以降、商団の勢力は漸次弱まった⁽⁸²⁾が、30年代には広東基層の統治力不足が問題となり、商人たちは商会（商工会議所に相当）という形で、徴兵などにも影響を与えた。以下に挙げる事例は第二次徴兵が実行された際に東莞で発生したものである⁽⁸³⁾。東莞県の徴兵定員は340人で、人口比率に基づき、所轄の石竜鎮からは13人が当てられた。定められた期限(1936年12月)までに兵役に就くことが命令された⁽⁸⁴⁾が、石竜は発達した商業都市であり、住民は常に移動していたため、徴兵は困難となった。入営の期限は延期されたが、所定の人数は徴集されなかった。石竜鎮の鎮長は警衛科の命令に従って徴兵に努めたが、わずか4人しか徴集できなかった。それ故に、鎮長は徴兵の定員を達成するため、地元の商会に依頼した。商会は各「行（業界団体あるいは大商店）」から一人ずつ提供し、補助金を提供した（一人につき25元/月）。一方、一部の商人は強制的に徴兵経費を分担することに反対し、補助金を納めなかった。

石竜鎮の事例によると、広東の第二次徴兵はまだ本格的な徴兵ではなかったと考えられる。

徴兵の欠員は経済的利益（第四路軍が新兵に提供した補助金は一か月6元であった⁽⁸⁵⁾）により、募兵と類似した形で補充された。また、基層行政の脆弱性も見受けられた。徴兵の際に、石竜鎮の警衛科の役割は鎮長に催促することに留まった。鎮長は一部の徴兵定員を徴集したが、残った欠員は商会に求めることになった。商業都市である石竜において、政治権力は鎮長あるいは警衛科などの公式政治機関だけではなく、非政府組織の商会も実質的な権力を握っていたと考える。政策の推進によって商人たちの利益が妨害されると、商人たちが抵抗する可能性もあるため、施政の不安定性が高まった。さらに、国民の義務に基づいた徴兵制は強制的に実施できなかったため、兵士たちは経済的な利益から徴集されたことになり、「雇用」や「募兵」の性格が強く残ったと考えられる。

徴兵制の不備は兵士徴集の問題だけではなく、退役軍人や在郷軍人に対する管理も能力が不足していた。中央政府は全国の軍隊編制を統一するため、1935年から各地方軍隊の調整を行った。広東では1935年8月徴兵制が試行されると同時に、中央側の改編を拒否し、旧来の軍、師、独立旅、独立団などの独自編制を維持した。1936年7月、粵軍は中央側に帰順したが、中央軍の広西軍との対峙がまだ続いていた。それ故に、粵軍の反発を防止するため、既存の各軍司令部は廃止され、部隊の番号と編制は中央側の基準に統一されたが、規模は大体旧来のものが維持された。以下、粵軍の改造を理解し易くするため、簡単にその編制を説明する。1936年7月、両広事変の最中、粵軍は15師に拡大編成された。各師は四団制により編成されたため、独立団と合わせて、歩兵団の総数は大体60個以上になった⁽⁸⁶⁾。8月には中央側の基準に基づいて改造が行われ、二旅六団制の師⁽⁸⁷⁾が10個、独立旅が1個に改編され⁽⁸⁸⁾、団の総数は66個以上⁽⁸⁹⁾になった。兵員実数の変化は不明であるが、歩兵団の数からとすると、粵軍の総数は大きく変化しなかった。

調整された後も、粵軍は引き続き中央軍と異なる軍制を維持していたが、中央側は粵軍に対する調整方針を明確にしなかった⁽⁹⁰⁾。国民党第五届三中全会が開催され、広東側の政治も安定した後、粵軍に対する本格的な軍制改革は1937年2月から始まった。新たな改造計画に従って、粵軍の各師は乙種師（予備師団に相当）の基準に改編された⁽⁹¹⁾。新しい師の編制⁽⁹²⁾が四団制に変更されたため、粵軍は各師につき二個の歩兵団（教導旅は一個団）を廃止し、合計は21個団（合計将校2780人、兵士51240人）を廃止した⁽⁹³⁾。大規模な軍縮は3月末から実施され、5月までにはおおむね順調に完了した⁽⁹⁴⁾。粵軍の軍縮が完了すると、貴州省で軍隊を整理していた薛岳は、兵員補充困難を理由に広東側で除隊した4000人の兵士を貴州の第二路軍に転用することを請求した⁽⁹⁵⁾。それに対して、広東側から約6000人の除隊兵士が貴州に転用され⁽⁹⁶⁾、これらの軍人に一か月の経費を支給した（将校は18元、兵士は9元）⁽⁹⁷⁾。

徴兵制により訓練を受け、服役期間を完了した復員兵は在郷軍人になり、戦争が起こった場合に訓練を受けて、部隊に編入されることが予想された。しかし、粵軍においては軍縮の後、

これらの除隊兵は予備役ではなく、他の軍隊に編入された。除隊兵の他省への転用により、広東の人的資源が活用され、失業した軍人の再就業も可能となったが、広東にとっては実質的には経験豊富な予備役軍人を失うことになった。2か月後、日中戦争が勃発し、粵軍の部隊も上海、南京の前線に派遣された。粵軍の部隊は作戦で急激に消耗し、徴兵や軍縮に関する問題が粵軍の予備役軍人不足につながり、粵軍の戦力は急速に低下した。

小括

徴兵制は近代軍隊の基礎であり、基層政治の延長線上に位置する。広東における二回の徴兵制実施を比較すると、その契機や目的、そして過程には多くの相違点を見出すことができる。1935年の第一次徴兵は、広東省内において軍・政が対立し、また中央との緊張も高まる時点で行われた。当時、粵軍が直面していた問題は兵員不足と各部隊の独自性が強いこと（徴兵は部隊が各自で行う）であった。それ故に、第一次徴兵の目的は各部隊の欠員を補充し、集中訓練により粵軍を漸次徴兵制による軍隊に転換することであった。しかし、基層統治と経費などの問題が原因となり、第一次徴兵の基準は人口比率ではなく、郷の数により徴兵人数が設定された。また、徴集された兵士は集中訓練を受けておらず、各部隊に直接編入されたため、実質的には全省範囲で行った「集中募兵制」になったと考えられる。この徴兵制は兵士たちの不満を招いて、両広事変で脱走兵が発生した原因と報道された⁽⁹⁸⁾。

両広事変が終わった後、1937年には第一次徴兵の規定により、兵士の除籍や退役が行われると同時に、広東省は第一次徴兵の経験に基づいて、第二次徴兵を実施した。この時点で中央側との関係が改善され、徴兵制への徹底的な移行と予備役の育成が主な目標となったと考えられる。第二次徴兵でも広東は統一的訓練を実施しなかったが、第一次徴兵より改善された点として、徴兵地域（徴兵区）が明確に規定されたことが挙げられる。徴兵地域は人口総数と地域的特徴（商業の状況）を参考に、具体的な徴集比率が設定された。また、各師や旅には明確に徴兵や訓練の役割を担う部隊が規定され、軍内の不適合者は退役させながら、徴兵された兵士と入れ替えた。さらに、兵士の地域的な影響（徴兵地で訓練した際に、脱走兵が多い）を排除するために、各徴兵区には訓練地も明確に指定された。しかし、独立の訓練部隊が設置されず、各師の内部で新兵訓練を担う徴兵団が新兵によって編成されたため、作戦能力を備えなかったことが、師の戦力低下の原因の一つと考えられる。

なお、広東が二回の徴兵制を実施する間に、中央側も十二個徴兵区において徴兵制を試行した。この時点で中央側が直面した問題は兵員不足ではなく、全国の軍隊の総数が多く、同時に戦力が低いという問題であった。そのため、兵員素質の向上が徴兵制を実施する目的となった。全国の軍隊（180師以上、約170万人）を整理した際に、中央側は「調整師（甲種師、常備師と対応する）」と「整理師（乙種師、予備師と対応する）」の二種類に分類した。計画により、

1936年から1938年まで、調整師60個（一年20個）を新規編成し、整理師60個（1937-1938年）を再編成することになった。1936年に編成された調整師は20個あり、その内11個⁽⁹⁹⁾は1936年3月から徴兵制を実施した。徴兵の地域範囲は江蘇、浙江、安徽、江西、河南、湖北の六つの省であり、12月までに合計5万人が徴集された。広東と比べると、徴兵制が対応する部隊数が大体同じ程度であり、中央軍の徴兵人数は粵軍の4倍以上であるため、中央軍における徴兵制により入営した兵士の割合が高いことが判明する。1937年前後、粵軍は徴兵制により予備役を充実させたが、中央軍は徴兵制により兵員の素質の向上を企図していた。従って、戦前の粵軍の兵員素質は徴兵制の実施によって向上されたわけではないと考える。

おわりに：徴兵制と日中戦争初期の粵軍

徴兵制は兵員募集、社会統合を目標として、社会全体に対し動員を発令する制度である。徴兵制に存在する問題及びその影響は日中戦争のもとで顕在化した。広東で実施された二回の徴兵を検討するために、日中戦争勃発から約一年間における粵軍の兵員補充状況を説明する。

1937年8月、第二次上海事変が勃発して以降、中央政府は上海地域における日本軍の侵攻を阻止するため、粵軍を含む全国の軍隊を選出し、上海前線に派遣した。前線で大きく消耗を受けた粵軍⁽¹⁰⁰⁾の戦力を補充するため、蒋介石は広東側に援軍の追加を要請した⁽¹⁰¹⁾、それに応じて、広東側は第83軍（154、156師）を10月に前線に追加派遣した⁽¹⁰²⁾。また、前線部隊に対する兵員補充を求めた。補充方法について、前線の戦力を維持するため、粵軍は既存の部隊から熟練兵を選出し⁽¹⁰³⁾、作戦中の部隊に編入した。

作戦中の粵軍は大きく消耗を受けたが、この既存の部隊から熟練兵を選出する補充手段により、南京戦末期まで、一定の戦力を維持していた⁽¹⁰⁴⁾。すなわち、粵軍は予備役軍人を短時間で前線の部隊に編入したことから、戦力を維持する能力は備えていなかったと推測できる。上海・南京戦以降参戦した第154、156、159、160各師（教導旅は再建されなかった）が再建された際に、広東側は短時間で三万人の欠員を補充し⁽¹⁰⁵⁾、第66、64軍⁽¹⁰⁶⁾も5月から順次参戦した。編入された部隊⁽¹⁰⁷⁾を参照すると、その方法は1937年の補充方法と類似し、熟練兵と治安部隊により欠員を補充することであったと判断できる。戦争勃発以降の一年間で、粵軍は続けて四個師の部隊を外省の前線に派遣したが、その補充方法により、粵軍全体の戦力も消耗することになった。

戦前、中央側は粵軍に対する軍縮を行ったが、戦時は広東側の予備部隊を充実するため、予備師二個の編成を許可した⁽¹⁰⁸⁾。この新規編成された第186、187師の構成を見ると、第186師は第四路軍の補充団により編成されたものであり⁽¹⁰⁹⁾、第187師の編成状況は不明である⁽¹¹⁰⁾が、師長の報告により、部隊が直面していた問題が分かる。1938年4月中旬頃、第187師は編成を完了したが、訓練の不足などの問題が存在していた。さらに、保甲制度の不備のため、同師

は建成以後、半年ですでに 1500 人の脱走兵が発生した。欠員は補充されたが、第 187 師の師長は脱走兵を減少させるため、中央側に直ちに広東から離れ、北上し参戦することを命じるよう要求した⁽¹¹¹⁾。

この第 187 師の報告の中で、明確に地方動員（保甲制度）の不備が、脱走兵多発の原因だと認められる。脱走兵は戸籍管理、地方動員に繋がる問題であり、粵軍のみならず、日中戦争期における中国軍で多発した⁽¹¹²⁾。また、師の新規編成から作戦に参加するまで、編成、訓練の所要時間も重要な問題であった。七か月間（1937 年 10 月から 1938 年 5 月まで）の編成期間があったが、訓練時間はまだ不十分と評価された。同時期に新規編成された第 186 師は 1938 年 10 月の広州戦役（広東作戦）に参加した。訓練⁽¹¹³⁾と兵器⁽¹¹⁴⁾の不足、支援部隊の欠乏⁽¹¹⁵⁾などの問題があったため、日本軍の第 18 師団と交戦した 2 時間前後で、防御線は突破され⁽¹¹⁶⁾、同師は大きく損害を受けて⁽¹¹⁷⁾、戦力も失った⁽¹¹⁸⁾。

新規編成された粵軍の師は半年から一年の訓練を受けたが、訓練と武器の不足などの問題に直面し、戦力は低かったことが判明する。それに対して、以下、第 186 師の相手で、同じく戦争が勃発してから新規編成された日本陸軍第 18 師団の編成経歴を比較する。第 18 師団は 1937 年 9 月 9 日の第六次動員命令により第二次編成された。人員の召集は 9 月 11 日から始められ、22 日には動員を完結した。10 月 5 日に参謀本部第 580 号命令により上陸戦闘訓練を実施し、20 日は第十軍の戦闘序列に編入され、11 月 5 日に杭州湾上陸作戦に参加した⁽¹¹⁹⁾。

日本軍第 18 師団の事例によると、完備した徴兵制は充分に在郷軍人を提供し、戦時に短時間で有力な部隊を編成できたと考える。一方、粵軍の動員・徴兵制の不備は、経験がある予備役軍人を供給できないだけでなく、地方に対する戸籍管理・基層統治の能力不足により脱走兵の問題も解決できなかった。

以下、1941 年 11 月と 1942 年 2 月の記録により、粵軍の兵員消耗状況を分析する。

表 7. 第 12 集団軍 1941 年 11 月兵員消耗統計（単位、人）

部隊名	戦死	負傷	失踪	病死	除籍	脱走
第 62 軍	9	4	0	51	199	357
第 63 軍	6	7	3	180	599	860
第 65 軍	4 (1)	5	0	40	378	548
独立第 9 旅	4	0	0	57	27	161
独立第 20 旅	2	2	0	142	0	43 (1)

〔余漢謀致蔣中正電〕、1942 年 2 月 25 日、国史館、002-090200-00074-287、「八年血債（五十）」、『蔣中正總統文物』により筆者作成、括弧のうちは別に統計された將校人数。〕

表 8. 第 12 集団軍 1942 年 1 月兵員消耗統計 (単位, 人)

部隊名	戦死	負傷	失踪	病死・入院	除籍	脱走
第 62 軍	9	3 (1)	0	47	103 (1)	640
第 63 軍	6	4	0	139	830	883
第 65 軍	0	0	0	446 (1)	159	489
独立第 9 旅	58	45	36	264	42	181
独立第 20 旅	1	1	0	16	102	85

(「余漢謀致蔣中正電」, 1942 年 4 月 2 日, 国史館, 002-090200-00074-205, 「八年血債 (五十)」, 『蔣中正總統文物』により筆者作成, 括弧のうちは別に統計された将校人数。)

表 7, 8 によると, 1941 年 11 月と 1942 年 2 月の脱走兵は 4248 人いて, 減少総数 8282 人の 51.3% を占め, 戦死者は僅か 1.2% を占めただけであった。同時期の粵軍における人員減少は日本軍との戦闘ではなく, 兵士の脱走が一番重要な原因となった。また, 脱走兵が多発しながら, 除籍された兵士も異常に多いという状況は (29.4% を占めた), 徴兵による強制連行により, 不適合な兵士が入営したことが原因であったと考えられる。

戦前に存在していた基層統治不足の問題は戦時でも改善できなかったため, 脱走兵の問題に対する対策も不徹底のままであった。1940 年 8 月, 第七戦区司令の張發奎は所轄の広東, 広西における脱走兵の問題に対して, 地域的な解決策を提出した⁽¹²⁰⁾。この中で張發奎は, 広東で作戦にあたった粵軍の軍人が武器を持って脱走, 帰郷することによって, 作戦に悪影響を与えたと報告し, その原因は兵役制度の不備にあると分析している。張は, この問題に対する解決策は他の戦区で徴兵された兵士を広東・広西の部隊に補充し, 広東で徴兵された兵士は広東・広西以外の部隊に編入することであるとしている。実質的には兵役制度の改変ができなかった現状に対する妥協的手段であったと考えられる。

戦時の徴兵問題は広東だけで発生したことでなく, 戦争が勃発した際に各地でも徴兵制度の不備により, 徴兵の実施は混乱を招いた。これに対して, 蒋介石は徴兵制を改変, あるいは一時停止し, 募兵制を回復する命令も行った⁽¹²¹⁾。徴兵制は全国的な問題であったが, 広東には特に悪化した原因があった。第 2 章第 2 節で述べた広東の第二次徴兵の実施と同時期に, 広東省政府主席の黄慕松が病死した。省政府主席の後継者には中央系広東人の呉鉄城が任命されたが, 広東の軍人たちとの派閥対立などが原因で, 広東の軍事・政治関係は急速に悪化した。王英俊の研究⁽¹²²⁾によれば, 呉鉄城と余漢謀 (第四路軍司令, 広東綏靖主任) との間に広東省軍管区司令の任命をめぐる紛争が発生し, 規定により省政府主席が兼任するはずの軍管区司令が余漢謀に奪われたことが明らかにされている。また, 王によると, 塩警 (塩務管理局に属する, 塩の密輸を対応する警察) と地方政府武装組織の社訓隊 (社会軍事訓練総隊) との支配権をめぐる, 余漢謀と曾養甫 (広州市長, 省党部常務特派員兼任省財政庁庁長) の間でも紛争が起きた。これらの紛争は 1935 年 8 月, 第一次徴兵が試行された際に, 陳済棠支配下の広東に存在していた軍・政・党の対立と類似しており, 基層政治の不安定性が増加した。1937-

1938年の諸紛争は徴兵と直接関連する組織まで及び⁽¹²³⁾、徴兵工作にも悪影響を与えたと考えられる。

徴兵制は兵員募集の手段だけではなく、民衆の動員、予備役軍人の育成など役割を持つ近代軍隊の特徴である。募兵制を中心する私兵や軍閥の軍隊から全国民を動員する国軍への転換点と考える。戦前の広東省は徴兵制の実施により軍隊の欠員を補充し（第一次徴兵）あるいは兵員素質の向上を企てた結果、一定の効果を収めた。しかし、集中訓練など必要な手段が同時に実行されなかったため、その実態は徴兵制ではなく、全省範囲の「集中募兵制」であったといえる。この第一次徴兵に比べて、第二次徴兵は明確に徴兵や訓練の地域を規定し、部隊の現地徴兵が断絶され、各部隊の独自性が弱体化し、欠員の状況も緩和できた。ただし、同時点では広東の予備役・民間武装組織と地方動員に対する調整も数回行われたが、予期された効果を取めることはできなかったと考えられる。また、徴兵制の実施期間も短かったことから、十分な予備役軍人が育成できなかった（軍縮の際に、除隊された軍人に対する有効な管理もできなかった）ため、常備軍が消耗した際に、補充が困難になるなどの問題が存在していた。

粵軍は日中戦争の初年において、半分以下の部隊を前線に派遣し、大きく消耗したが、広東省内の部隊の兵士を前線に補充して、前線の戦力はまだ維持できた。一方、広東省内には引き続き7個師、2個独立旅⁽¹²⁴⁾が駐屯していたが、多くの部隊は熟練兵が前線に派遣されたため、その戦力は額面上で見られた「師」、「旅」と遥かに及ばないものとなっていたと考えられる。これらの粵軍部隊を考察すると、訓練不足、欠員、武器不足などの問題が多く存在しており、1938年10月に上陸した日本軍に撃破された。広州戦役以降、広東も前線になったため、全省の軍隊により外省の前線を支えるという状況は維持できなくなった。戦時広東徴兵の人数を見ると、1939-1944年（1937、1938年の記録は不完全）の徴兵実数（72万7746人）は予定徴兵数（80万9400人）の90%を満たしたため⁽¹²⁵⁾、徴兵目標はおおむね完了したと推測できる。しかし、広東の基層政治における諸問題は引き続いて存在していたため、脱走兵の多発、経験がある予備役軍人の不足など問題は日中戦争期において粵軍の戦力が急に低下した原因になった。従って、日中戦争中において粵軍の諸問題は、戦前から続いた広東の基層統治、社会統合の不足の結果であったと考えられる。

参考資料

凡例、日本語は著者名の五十音順、中国語は同じくピンイン順。

檔案史料

国史館、『陳誠副總統文物』

国史館、『国民政府』

国史館、『蔣中正總統文物』

国史館, 『閩錫山史料』

中国第二歴史檔案館, 余漢謀『第十二集团軍惠淡広増之役戦闘詳報(二七年十月十二日至廿一日)』, 1938年12月3日, 全宗号787, 案卷号8452

著書

阿南友亮(2012年)『中国革命と軍隊—近代広東における党・軍・社会の關係』, 慶応義塾大学出版会

笹川裕史, 奥村哲(2007年)『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』, 岩波書店

郭昌文(2020年)『国民政府对地方实力派的整合(1928-1937)』, 社会科学文献出版社

何文平(2011年)『変乱中の地方権勢——清末民初広東の盗匪問題と地方秩序』, 広西師範大学出版社

蔣永敬(2018年)『多難興邦: 胡漢民, 汪精衛, 蔣介石及国共的分合興衰1925-1936』, 新銳文創

金以林(2009年)『国民党高層の派系政治』, 社会科学文献出版社

李宝明(2018年)『国民革命軍陸軍沿革史』, 中華書局

羅敏(2014年)『走向統一: 西南与中央關係研究(1931-1936)』, 社会科学文献出版社

齐小林(2015年)『当兵: 華北根拠地農民如何走向戰場』, 四川人民出版社

邱捷(2012年)『晚清民国初年広東の土紳与商人』, 広西師範大学出版社

王奇生(2010年)『黨員, 党権与党争: 1924-1949年中国国民党的組織形態(修訂増補版)』, 華文出版社

張瑞德(2015年)『山河動: 抗戰時期国民政府的軍隊戦力』, 社会科学文献出版社

鄭德華(2021年)『土客大械闘: 広東土客事件研究(1856-1867)』, 中華書局(香港)

論文

宮内肇(2013年)「一九二〇年代初頭の広東郷村社会: 宗族からみる陳炯明の地方自治政策」, 『史林』第96卷第4号

蔡東麗(2016年)「陳濟棠主粵時期的広東地方自治」, 『外国法制史研究』, 第18卷

陳存恭(1983年)「從「兩広事件」的和平解決討論「攘外安内」政策」, 『抗戰前十年国家建設史研討會論文集(1928-1937)』, 中央研究院近代史研究所編

陳紅民(2001年)「兩広与福建事变關係論述」, 『近代史研究』, 2001年第4期

陳紅民(2007年)「胡漢民・西南政権与広東実力派(1932-1936)」, 浙江大学学報(人文社会科学版)第37卷第1期

陳默(2013年)「抗戰初期の国軍整理: 部隊の整補拡充和新編制の形成(1937-1938)」, 『抗日戦争研究』, 2013年第1期, pp.20-33.

龔喜林(2011年)「抗戰時期基層保甲徵兵的制約性因素探析」, 『歴史教学』, 総第629期

龔喜林(2012年)「抗戰時期国民政府徵兵過程中農民的生存与反抗」, 『歴史教学』, 総第659期

金以林(2005年)「地域觀念与派系衝突——以二三十年代国民党粵籍領袖为中心的考察」, 『歴史研究』, 2005年第3期

羅志田(2004年)「国際競争与地方意識: 中山艦事件前後広東政局の新陳代謝」, 『歴史研究』2004年第2期

羅志田(2011年)「転折: 1924-1926年間北洋体系の崩潰与南方新勢力の興起」, 『近代史研究』, 2011年第4期

王奇生(1999年)「民国時期県長の群体構成与人事嬗遞—以1927年至1949年長江流域省份为中心」, 『歴史研究』, 1999年第2期

王英俊(2019年)「日軍侵粵前夕の広東軍政關係」, 『民国檔案』, 2019年第2期

王英俊(2019年)「1944-1945年広東軍政關係再探」, 『抗日戦争研究』, 2019年第3期

徐乃力(1992)「抗戰時期国軍兵員の補充与素質の變化」, 『中国抗日戦争研究』, 第3期

張偉(2005年)「民団, 学校与公所—1930年代広西郷村基層政権之建構」, 『中国農史』, 2005年第3期

歴史資料

- 北部九州郷土部隊史料保存会編（1978年）『兵旅の賦：北部九州郷土部隊70年の足跡 第二卷（昭和編）』、北部九州郷土部隊史料保存会
- 広東省財政処編（1933年原書作成，1989年）『広東省財政記実』，第三冊（原書，1933年刊），近代中国史料叢刊（519），文海出版社
- 広東省檔案館編（1985年）『陳濟棠研究史料（1928-1936）』，非公開出版
- 広東省檔案館編（1989年）『民国時期広東省政府檔案史料選編（1925.7-1949.8）』，第十一卷，非公開出版物
- 広東省立中山図書館，広州市社会科学院，中山大学図書館編（2012年）『黄埔軍校資匯編』，第一冊，広東教育出版社
- 広州市政協文史資料委員会（1987年）『広州文史資料第三十七輯』，広東人民出版社
- 香港字華日報社（1924年）『広東扣械潮』
- 張發奎口述，夏蓮英記録，胡志偉訳（2012年）『張發奎口述自伝——国民党陸軍総司令回憶録』，当代中国出版社
- 中国第二歴史檔案館編（1992年）『蔣介石年譜初稿』，檔案出版社
- 中国国民党中央委員会党史史料編纂委員会編（出版年不明）『革命文獻』

地方志

- 豊順県地方志編纂委員会編（1995年）『豊順県志』，広東人民出版社
- 広東省地方史志編纂委員会（1993年）『広東省志』，民政志，広東人民出版社
- 広東省地方志編纂委員会編（1995年）『広東省志』，人口志，広東人民出版社
- 広西壮族自治区地方志編纂委員会編（1994年）『広西通志』，軍事志，広西人民出版社
- 広州地方志編纂委員会（1995年）『広州市志』第十三卷軍事志，広州出版社

新聞

- 香港公衆図書館
- 『天光報』
- 『香港工商日報』
- 『香港工商晚報』
- 『香港華字日報』

注

- （1） 1936年6月から9月まで，広東と広西の地方実力派がその独立性を維持するため，中央政府（蔣介石を中心とする南京国民政府）と軍事的に対抗した事件。
- （2） 阿南友亮『中国革命と軍隊——近代広東における党・軍に・社会の關係』，慶応義塾大学出版会，2012年。
- （3） 笹川裕史，奥村哲『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』，岩波書店，2007年。
- （4） 陳紅民「胡漢民・西南政権と広東実力派（1932-1936）」，『浙江大学学報（人文社会科学版）』，第37巻第一期，2007年，pp.19-27。
- （5） 王英俊「日軍侵粵前夕の広東軍政關係」，『民国檔案』，2019年第二期，pp.122-132。
- （6） 陳黙（2013年）「抗戦初期の国軍整理：部隊の整備補充和新編制の形成（1937-1938）」，『抗日戦争研究』，2013年第一期，pp.20-33。
- （7） 張瑞徳『山河動：抗戦時期国民政府の軍隊戦力』，社会科学文献出版社，2015年。
- （8） 1936年8月まで，広東省は陳濟棠により掌握され，省内は大きな戦争も発生しなかった。
- （9） 県長の任期により基層政治を考察する方法は王奇生の「民国時期県長の群体構成と人事嬗遞——以1927年至1949年長江流域省份為中心」（『歴史研究』，1999年第2期）を参考した。

- (10) 県長は試用（試署）、代理（署理）期間で各一年の実績を考察し、合格者は正式に県長を任命され、任期は3年であった。「県長任用法（民国二十一年七月三十日公表）」、中国国民党中央委員会党史史料編纂委員会編『革命文献』第二十五輯、出版年不明、p.757。
- (11) 王奇生「民国時期県長の群体構成与人事嬗遞—以1927年至1949年長江流域省份為中心」、『歴史研究』、1999年第2期、p.108。
- (12) 広東省地方史志編纂委員会『広東省志』、民政志、広東人民出版社、1993年、p.10。統計の便利のため、本表には五指山県を除く93県の状況を統計する。連南県（安化管理局）は1936年4月に新規設立したため、本表にも入らない。また、任命されたが、実際に赴任しなかった県長もいたため、本表には実際に任職した県長を基準として計算する。
- (13) 表2の原資料は1925年7月国民政府が樹立された以降の県長を計算した。本稿では1931年6月と1936年7月を基準として三つの時期を分類し、陳銘枢（1931年4月28日）と陳濟棠が失脚した時間（1936年7月18日）と一致であった。三つの時期は4年、5年と13年に分ける。
- (14) 前掲「民国時期県長の群体構成与人事嬗遞—以1927年至1949年長江流域省份為中心」、『歴史研究』、p.111。
- (15) 広東省の財政予算の中で、県と関連する経費は県政府の他に、法院と刑務所だけ記録された。同前、pp.177-212。
- (16) 広東省は1934年10月1日から1935年年末まで人口調査を行った。全省は合計98県、市（広州、汕頭）があった。広東省地方志編纂委員会編『広東省志』、人口志、広東人民出版社、1995年、pp.171-172。
- (17) 表3を参考し、県政府の給料額は一か月1908元があり、県党部経費の月額は平均531元だけであった。
- (18) 国民党は県党部が県政府の人事に干渉できないと規定した。それ故に、県党部は県政府に意見を提起した際に、県政府により無視されあるいは「紛争を起こす」と指摘された。前掲『党員、党権与党争：1924-1949年中国国民党的組織形態』、pp.335-338。
- (19) 参照した事例は清末の広東である。19世紀60年代前後、広東省の県は人口20万以上があったが、県政府（衙門）は十数人だけで構成された。それ故に、県政府は地方の統治を維持するため、地方の宗族と連携し、地方政治は実際的に宗族で掌握された。鄭徳華『土客大械闘：広東土客事件研究（1856-1867）』、中華書局（香港）、2021年、pp.129-131。清末における広東の地方政治を参考し、1931-1936年での広東はほぼ同じ規模の県政府があって、地方政治の実態は清末と類似した可能性が高いと考える。
- (20) 1924年10月、商団事変が発生した時期に、広州周辺の仏山、香山（中山）、九江と番禺の商団も広州に進軍し、広州の商団との連携を企てた。広州の商団が撃滅されたことにより、それぞれの地方商団は撤退した。前掲『広東省志』、軍事志、p.818。さらに、1924年10月20-25日に、清遠県の商団は清遠県政府を包囲、攻撃することも発生した。清遠市地方志編纂弁公室編『清遠県志』、出版年不明、1995年、p.713。
- (21) 同前、p.818。
- (22) 地方警衛隊は常備隊（専職、給料がある）と後備隊二部で構成された。地方で二年以上住み、18-40歳の男性（同家族で兄弟がいなく、学生、同地域以外で働く、体の不自由者を除く）は全て後備隊に編入された。後備隊の成員は毎年、一週間程度の集中訓練（1934年から、毎年100時間）を行う。同前、p.818。
- (23) 陳濟棠「綏靖、整理警衛隊与三年計劃執行狀況的回顧」（西南連合記念週での講演、1936年3月2日）。広東省檔案館編、『陳濟棠研究史料（1928-1936）』、非公開出版、1985年、pp.348-349。
- (24) 両広事変が勃発した後、粵軍は第四軍（第十、十一、十二師）、第五軍（第十三、十四、十五師）を新規編成され、いずれも旧来の独立団、旅と独立師により編成された。陳誠「粵桂最近成立各部隊主官姓名年籍出身調査表」、時間不明、国史館、008-010702-0032-006-006m、「両広事変之軍事経過」、『陳誠副總統文物』。
- (25) 1932年度、粵軍の軍費予算額は4626万元、全省支出予算の45%を占めた。同年度軍費支出の実数は50億2639万元であり、同年度全省総収入実数の75.8%を占めた（同年度全省総支出実数の76.1%）。前掲『広東省財政記実』、第三冊、p.34、502。
- (26) 陳銘枢の第十九路軍は上海の和議により、上海地域に駐留し、同時に勃発した第一次上海事変に参戦

- した。日中双方は停戦した後、第十九路軍は福建省に派遣され、共産党軍への討伐を行った。陳銘枢は胡漢民と和解した後、福建省も西南の支配下に入った。
- (27) 陳銘枢は寧漢分裂、張黃事変と寧粵分裂などの事件で積極的に蒋介石を支持したが、第十九路軍の上海への移動に対する不信、抗日の態度の分岐により、蒋介石との関係が漸次、悪化した。郭昌文『国民政府対地方実力派的整合（1928-1937）』、社会科学文献出版社、2020年、p.124、129。
- (28) 西南両機関は党・政機関であったが、最後まで西南の軍事を統制する「軍事委員会」を設置しなかった。
- (29) 1933年1月、陳銘枢は『粵桂閩三省連盟約章草案』を西南内部に提出し、その後は会議によって、三省の軍事連携を推進し、反蔣運動における各軍隊の任務を明確にした。陳紅民「両広と福建事変関係論述」、『近代史研究』、2001年第4期、pp.212-213。
- (30) 陳濟棠は旧来の現状維持という政治的目標を持っていただけではなく、陳銘枢の第十九路軍による広東の支配権への奪還に対する不安により福建側との連携を推進しなかった。同前、pp.215-217。
- (31) 陳紅民「胡漢民・西南政権と広東実力派（1931-1936）」、『浙江大学学報』、人文社会科学版、第37巻第1期、2007年1月、pp.19-27。
- (32) 羅翼群、「西南反蔣の回憶」、『広州文史資料』、第三十七輯、広東人民出版社、1987年、pp.94-95。
- (33) 「胡有入京後 軍人急々於保持半独立局面」、『天光報』、1935年8月5日、p.2。
- (34) 「水澤駐香港総領事 第36号電」、1935年6月12日。「4昭和10年5月6日から昭和10年6月21日」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02031810500、支那地方政況関係雑纂／南支政況 第六卷（A-6-13-1_1_006）（外務省外交史料館）。
- (35) 蔣堅忍、「最近西南情形之報告」、1935年7月11日、国史館、001-071100-00002-001-008a、「広東広西軍政情報（二）」、『国民政府』。
- (36) 「軍人槍尖下 粵省之各自治路線已難走通」、『天光報』、1935年8月6日、p.2。
- (37) 「李揚敬痛陳人民憔悴呻吟苦況 呈請裁併自治機關以減輕負擔」、『工商日報』、1935年8月7日、p.7。
- (38) 「粵自治之晴天霹靂 七分對事幾分對人」、『工商晚報』、1935年8月8日、p.2。この記事の内の民政・財政を掌握した勢力は「長衫佬」と称したため、軍人たちの相手は元老派と推測できる。
- (39) 「粵自治実行改選 陳林交政研會討論」、『工商日報』、1935年8月8日、p.7。陳林は陳濟棠と林雲陔の略称である。この二人は政研会の兼任主任であったため、自治に対する検討や実施は彼らに實質的に掌握された。
- (40) 「林時清將任公安局長訊」、『工商晚報』、1935年8月8日、p.2。「汕頭公安局長 聞已決定宋德堅」、『工商日報』、1935年8月8日、第7ページ。宋德堅は粵軍独立第二師の政訓主任であったため、この任命は軍人により地方権力を掌握する手段であると考えられる。
- (41) 「粵文武兩派 對地稅自治意見日走極端」、『工商晚報』、1935年8月9日、p.2。
- (42) 林雲陔「關於廣東省三年施政計劃的報告」（1933年1月2日）。前掲『陳濟棠研究史料（1928-1936）』、pp.159-160。
- (43) 正式名称は広東軍事政治学校であり、学校の所在地は広州の燕塘であったため、燕塘軍校と略称された。
- (44) また、陳濟棠は燕塘軍校の校長として、訓練した学生との個人的関係を強化する意味もあった。陳は政治深造班を重視し、毎月、学生に対して一、二回の講演を行った。陳適曾「政治深造班」、前掲『広州文史資料』、第三十七輯、p.203。
- (45) 第一期生は全て就職したが、第二期生は訓練の最中で両広事変が発生したため、学生たちは中退した。高級組の学生は主に留学生、大学卒業生と県長・市長を担当した経歴があった人を中心とし、普通組は高校卒業生を中心とする若者であった。張詩教「広東軍事政治学校見聞」、前掲『広州文史資料』、第三十七輯、p.197。
- (46) 陳適曾「政治深造班」、前掲『広州文史資料』、第三十七輯、p.202。
- (47) 第一期生の中で、5人以上が県長に任命され、数人しか地方政府に就任しなかった。同前、pp.204-205。
- (48) 「取法広西 粵省実行徴兵制」、『工商晚報』、1935年8月2日、p.2。

- (49) 張偉「民団，学校与公所—1930年代広西鄉村基層政權之建構」、『中国農史』，2005年3月，pp.78-89。
- (50) 広東の地方警衛隊の編成や訓練は県長により担当された場合が多かった。広西の七つの区民団の中で、指揮官は合計20人、全て軍事学校の卒業生であり（不明の一人を除く）、保定軍校、陸軍大学は10人であった。陳誠「桂省民団主官姓名年籍出身調査表」，時間不明，国史館，008-010702-0032-006-004x，「両広事変之軍事経過」、『陳誠副總統文物』。1935年から1936年9月まで、広西省の区民団は合計8個であったという記録もある（陳誠の報告で記録しなかったのは梧州区民団）。広西壮族自治区地方志編纂委員会編『広西通志』，軍事志，広西人民出版社，1994年，p.123。
- (51) 前掲『広西通志』，pp.125-126。
- (52) 新桂系は1931年12月から1932年12月まで軍縮を行って、40団の桂軍を14団に縮小し、常備軍は5師に編成し、合計3万人弱程度を維持した（同時期の粵軍の常備軍は約15万人以上）。1936年両広事変の時期に、桂軍は急速に18師に拡大した。同前，p.109。また、中央側の情報により、1932年の広西の民団について、戦時において正式な軍隊に編成できる兵力は約7万人以上であった。豫鄂皖三省剿匪総司令部密警処第三科「粵桂軍政党务方面情形」，1932年10月9日，国史館，002-080101-00032-004-003 m，「粵桂政潮1」、『蔣中正總統文物』。
- (53) 募兵制を実施した場合には現役兵員の費用のみ支給する。徴兵制を実施した場合には、同時に常備、続備、予備合計三種類の兵員の費用を支給する。それ故に、徴兵制を実施する場合には、その費用は現有の募兵制より二倍高くなった。章琰「中国徴兵制芻議」、『革命軍』第7期，1924年9月17日，広東省立中山図書館，広州市社会科学院，中山大学図書館編『黄埔軍校資匯編』，第一冊，広東教育出版社，2012年，pp.324-325。
- (54) 羅志田「国際競争与地方意識：中山艦事件前後広東政局の新陳代謝」、『歴史研究』，2004年第二期。
- (55) 師が作戦中の地域（県）で募兵を行う際には、軍へ報告し、軍長は師が駐在する省の省長に照会し、省政府はその県に対して募兵を命令した。この募兵方法によって、軍隊（師，団）が直接に地方（県）で募兵するのではなく、軍隊（軍）が政府（省，県）を通じて募兵するやり方へと変わっていった。張發奎口述，夏蓮英記録，胡志偉訳，『張發奎口述自伝——国民党陸軍総司令部回憶録』，当代中国出版社，2012年，p.60。
- (56) 「第一集團総部実行統一招兵」『工商日報』，1935年5月24日，p.6。
- (57) 「第一集團総部実行統一招兵」『工商日報』，1935年5月24日，p.6。
- (58) 「総部昨討論試行徴兵制」『天光報』，1935年8月2日，p.2。
- (59) 第三軍（軍長李揚敬）は1934年9月10日，6県で募兵を行った，1935年4月下旬まで，大体完成した。「李揚敬呈報募兵及経過」『香港華字日報』，1935年4月25日，p.6。
- (60) 省防軍は二個師により編成され，軍長は陳濟棠が兼任した。「総部昨日討論試行徴兵制」『天光報』，1935年8月2日，p.2。
- (61) 「総部昨日討論試行徴兵制」『天光報』，1935年8月2日，p.2。「取法広西 粵省実行徴兵制」『工商晚報』，1935年8月7日，p.2。
- (62) 「第一期派兵 紛由前方退伍回籍」『工商日報』，1936年11月20日，p.7。また，徴兵の基準について，以下の規定がある。「各郷は3年以上兵役に服しない，20-25歳の兵員一人を提供し，1年の兵役を服した後退役する。全省は約一万三千五百人の徴兵が計画され，徴兵した兵士は第一集團軍総部の新兵訓練処で統一訓練する。」，「陳誠代郭懋致蔣中正電」，1935年8月7日，国史館，001-071100-00002-013，「広東広西軍政情報（二）」、『国民政府』。原文は年月日が載せなく，国史館は1937年と書いていたが，原文の「一集團」（第一集團軍，1936年両広事件以降は第四路軍に改称された）と胡漢民がスイスにいたことから推測して，1935年と判明できる。
- (63) 「軍校奉令挑選學員訓練新兵」『工商日報』，1935年8月6日，p.7。
- (64) 「第一期派兵 紛由前方退伍回籍」『工商日報』，1936年11月20日，p.7。
- (65) 「粵省縮軍問題未定 積極訓練新兵」『工商晚報』，1935年8月5日，p.2。
- (66) 同前。

- (67) 「第一期派兵 紛由前方退伍回籍」『工商日報』, 1936年11月20日, p.7。
- (68) 「粵軍逃伍日多」『工商晚報』, 1935年8月9日, p.2。
- (69) 「薛岳致蔣中正電」, 1937年5月2日, 国史館, 002-080200-00482-010, 「一般資料－呈表彙集(五十五)」, 『蔣中正總統文物』。1937年5月粵軍の軍縮が完了した際に, 貴州省に駐屯中の第二路軍は粵軍の湖南籍復員兵4000人の転用を請求したことがあるため, 粵軍には数千人の湖南籍兵士がいたと推測できる。
- (70) 「取法広西 粵省実行徴兵制」『工商晚報』, 1935年8月7日, p.2。
- (71) 「軍訓生 演習野営対抗戦」『工商日報』, 1935年8月6日, p.7。なお, 「中学生」は日本の中学生・高校生に当たる。
- (72) 「公安局今日開始 重新調査全市人口及戸籍登記」『工商日報』, 1935年8月1日, p.6。
- (73) 「粵軍制最後決定仍旧」『工商晚報』, 1935年8月6日, p.2。
- (74) 程玉祥「1935年海圻, 海琛艦北帰事件論述」, 『歴史教学』2017年第二期(総第759期), pp.35-43。
- (75) 「陳済棠致楊德昭電」, 1936年4月2日, 国史館, 116-010108-0328-015, 「各方民国25年4月往來電文録存(一)」, 『閩錫山史料』。人数は約1000人である。
- (76) 「地方の住民は兵士になる意向がない, 徴兵された兵士たちは戦争があった場合には逃走した人も多い」, 「陳済棠致李漢魂電」, 1936年7月17日, 国史館, 116-010108-0336-091, 「各方民国25年7月往來電文録存」, 『閩錫山史料』。
- (77) 「余漢謀召集第二期徴兵会議」『工商日報』, 1936年11月13日, p.6。
- (78) 「全省徴兵区商定徴兵進行」『工商日報』, 1937年1月5日, p.6。
- (79) 同団の将校は同師の優秀者と交換し, 一等兵, 二等兵または通信, 歩兵砲と機関銃連(中隊)は一等兵以上の兵士も継続服役する。他の部隊は吸収補充した際に, 各連は108人の総数を超えない。「広東実行徴兵」『工商日報』, 1935年12月17日, p.7。
- (80) 「全省徴兵区商定徴兵進行」『工商日報』, 1937年1月5日, p.6。
- (81) 邱捷「広州商団与商団事変—従商人団体角度的再探討」『晚清民国初年広東の士紳与商人』, 広西師範大学出版社, 2012年。
- (82) 「粵情報第9号 8. 6. 12 広州市商会」JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C05022754200, 公文備考 D巻5 外事 海軍大臣官房記録 昭和8(防衛省防衛研究所)。
- (83) 「石竜徴兵之困難」『華字日報』, 1937年2月27日, p.11。
- (84) ここは誤記された可能性が高い。徴兵は1937年1月1日から実施し, 入営期限は2月中旬までと報道された場合が多い。
- (85) 「広東実行徴兵制」『工商日報』, 1935年12月17日, p.7。
- (86) 陳誠「粵省各部隊主官姓名年籍出身調査表」, 作成時間不明, 国史館, 008-010702-0032-006-002 m, 「兩広事変的軍事経過」, 『陳誠副總統文物』。
- (87) 「錢大鈞致蔣中正電」, 1936年8月2日。国史館, 002-080200-00475-015, 「一般資料－呈表彙集(四十八)」, 『蔣中正總統文物』。
- (88) 「陳誠致蔣中正電」, 1936年8月2日。国史館, 002-080200-00475-015, 「一般資料－呈表彙集(四十八)」, 『蔣中正總統文物』。
- (89) 警衛軍から改造された160師(師長は陳漢光)は歩兵団八個があり, 教導団二個は8月下旬に第四路軍独立団と合併し, 教導旅に編成された。「余漢謀致蔣中正電」, 1936年8月18日, 国史館, 002-080200-00475-115, 「一般資料－呈表彙集(五十二)」, 『蔣中正總統文物』。改編された10個師(第151-160師), 独立旅と合わせて, 歩兵団は66個あると推測できる。
- (90) 「第四路軍の編制は……中央の現行規定と比べると, 相違するところが多かった。中央側は粵軍の内部実況について, 明瞭に掌握できなかった。」「陳誠致蔣中正電」, 1936年9月12日, 国史館, 002-080200-00476-085, 「一般資料－呈表彙集(四十九)」, 『蔣中正總統文物』。
- (91) 余漢謀「広東綏靖状況及軍事情形報告書」, 1937年2月24日, 国史館, 002-080200-00479-107, 「一般資料－呈表彙集(五十二)」, 『蔣中正總統文物』。

- (92) 乙種師の編制は「二十四年整理師」の基準により調整し、外国の予備師と対応する。乙種師（整理師）は既存の部隊を整理、改編する。何応欽「対五届三中全会軍事報告」『中華民國重要史料初編—対日抗戰時期 緒編（三）』、第375ページ。
- (93) 「余漢謀致蔣中正電」、1937年3月27日、国史館、002-080200-00480-094、「一般資料—呈表彙集（五十三）」、『蔣中正總統文物』。
- (94) 「羅卓英致蔣中正電」、1937年5月2日、国史館、002-080200-00482-010、「一般資料—呈表彙集（五十五）」、『蔣中正總統文物』。
- (95) 「薛岳致蔣中正電」、1937年5月2日、国史館、002-080200-00482-010、「一般資料—呈表彙集（五十五）」、『蔣中正總統文物』。
- (96) 「羅卓英致蔣中正電」、1937年5月2日、国史館、002-080200-00482-010、「一般資料—呈表彙集（五十五）」、『蔣中正總統文物』。
- (97) 「四路軍縮編事務告竣」『工商日報』、1937年5月17日、p.7。
- (98) 「第一期派兵 紛由前方退伍回籍」『工商日報』、1936年11月20日、p.7。
- (99) 徴兵制を実施した部隊は第2、10、11、14、25、36、57、67、83、87師、第2師補充旅、軍校教導総隊であり、合計は12個師管区が成立した。「何応欽致蔣中正電」、1936年9月20日、国史館、002-090102-00002-388、「鞏固国防（二）」、『蔣中正總統文物』。
- (100) 上海前線で作戦中の第66軍（第159、160師）の報告により、同軍と教導旅は9月15日から10月1日まで、死傷した人数は合計10095人であった。「葉肇致蔣中正電」、1937年10月9日、国史館、002-090200-00034-151、「八年血債（十）」、『蔣中正總統文物』。
- (101) 「蔣中正致余漢謀電」、1937年9月25日、国史館、002-020300-00009-113、「革命文献—淞滬会戦与南京撤守」、『蔣中正總統文物』。
- (102) 「鄧竜光軍（第83軍）は今日から上海へ参戦に出発した。」「張発奎致蔣中正電」、1937年10月23日、国史館、002-090105-00002-330、「盧溝御侮（二）」、『蔣中正總統文物』。
- (103) 「第六十六軍は極めて大きく損害を受けた……広東に駐屯中の各師の1200人を上海に派遣すべき」、『蔣中正致余漢謀電』、1937年9月22日、国史館、002-020300-00009-109、「革命文献—淞滬会戦与南京撤守」、『蔣中正總統文物』。戦争が勃発した際に、粵軍は師10個、教導旅1個を備えて、上海前線には師4個と教導旅を派遣した。新規編成の予備師を除く、広東に駐屯中の師は6個あり、各師1200人により計算し、派遣すべき熟練兵は7200人いた。
- (104) 「唐生智等致蔣中正電」、1937年12月27日、国史館、002-020300-00009-153、「革命文献—淞滬会戦与南京撤守」、『蔣中正總統文物』。
- (105) 「余漢謀致蔣中正電」、1938年3月12日、国史館、002-080200-00495-136、「一般資料—呈表彙集（六十八）」、『蔣中正總統文物』。
- (106) 155師は1937年新規成立された187師と合わせて、第64軍に改編され、5月から河南省東部に参戦した。
- (107) 第64、66軍は1938年に前線における大きな消耗を受けて、広東側は9月に8個団の補充兵を両軍に編入した。この8個団の中で、新兵により編成されたのは1個だけで、この新兵団はまだ省内で訓練する必要があり、直接に前線に行けなかった。また、保安第9団も補充兵として、同時に追加派遣された。「余漢謀致蔣中正電」、1937年3月27日、国史館、002-080200-00503-027、「一般資料—呈表彙集（七十六）」、『蔣中正總統文物』。
- (108) 新規編成に関する命令は見つけることができなかったが、粵軍の予備師が提起された電文は10月2日、10月30日のものが残っている。特に10月30日の電文には「粵省増編二師」が記載され、その規模が解明できた。「蔣中正致余漢謀電」、1937年10月2日、国史館、002-010300-00006-007、「籌筆—抗戰時期（六）」、『蔣中正總統文物』。「孔祥熙致蔣中正電」1937年10月20日、国史館、002-080200-00487-020、「一般資料—呈表彙集（六十）」、『蔣中正總統文物』。また、戦争が勃発して以降、粵軍の新規編成部隊は第186、187師だけで、初任師長の就任時間は10月14日であり、前述の予備師二個と対応できる。李寶明『国

- 民革命軍陸軍沿革史』, 中華書局, 2018年, pp.371-372。
- (109) 前掲『国民革命軍陸軍沿革史』, p.371。
- (110) 『国民革命軍陸軍沿革史』には「第四軍教導旅により改編された」と記載されたが、同時点の第四軍は上海前線に作戦中の中央軍であったため、その一部を選出し、粵軍の部隊を編成する可能性は低いと考える。さらに、第四軍に関する記載のうち、教導旅の編制も今まで見つけることができなかった。一方、「第四軍」は誤記された「第四路軍」であれば、第四路軍の教導旅は前述のように、9月から第66軍とともに上海で作戦していたため、その可能性も低いと考える。
- (111) 「陳誠致蔣中正電」, 1938年4月15日, 国史館, 008-010202-00058-011, 「往来函電(五十八)」, 『蔣中正總統文物』。
- (112) 張瑞徳『山河動: 抗戦時期国民政府の軍隊戦力』, 社会科学文献出版社, 2015年。
- (113) 訓練不足の問題のみならず、兵員不足の問題も存在していた。李振「第一八六師増城之役的追憶」, 『粵桂黔滇抗戦親歴記』, 中国文史出版社, 2015年, p.43。
- (114) 第186師の統計表の備考には「当師新規編成のため、重機関銃は不足」を記載された。「第十二集团軍惠淡広増戦役武器弾薬損耗表」, 余漢謀『第十二集团軍惠淡広増之役戦闘詳報(二七年十月十二日至廿一日)』, 1938年12月3日, 中国第二歴史檔案館, 全宗号787, 案卷号8452。
- (115) 第四路軍の作戦計画に基づいて、増城防御線は広州防御の決戦地と予期された。しかし、日本軍の第18師団が増城に進攻した際に、増城に守備していた部隊は第186師(歩兵团三個)、粵軍戦車隊と中央軍の砲兵部隊だけであった。後援の154師の主力は総予備隊として、主陣地西方約16キロの坑貝村に守備して、距離は長過ぎため、20日の戦闘には186師を支援できなかった。
- (116) 日本軍の砲兵射撃は7時20分、歩兵攻撃前進は8時から行われ、9時25分の命令には「敵は一八六師……師団の猛攻により広東方向に潰走中」と記載された。10時に防御線の後方に侵入した。防衛庁防衛研修所戦史室編『支那事变陸軍作戦2(昭和十四年九月まで)』, 朝雲新聞社, 1976年, p.239。日本軍は短時間で防御線を突破したが、広東作戦で一番大きな死傷者(戦死38人, 戦傷142人)が出た。同前, p.240。
- (117) 広東戦役における、第186師が参加した主要戦闘は増城防御戦であったため、死傷も主に19, 20日に出したと推測できる。186師の死傷、失踪の総数は2704人となった。「第十二集团軍惠淡広増戦役官兵傷亡失踪数目表」, 余漢謀『第十二集团軍惠淡広増之役戦闘詳報(二七年十月十二日至廿一日)』, 1938年12月3日, 中国第二歴史檔案館, 全宗号787, 案卷号8452。
- (118) 「……第一八六師……今は一個団だけ集めた。」「程澤潤致蔣中正電」, 1938年10月31日, 国史館, 002-080200-00286-002, 「一般資料-民国二十七年(六)」, 『蔣中正總統文物』。
- (119) 北部九州郷土部隊史料保存会編「兵旅の賦: 北部九州郷土部隊70年の足跡 第二巻(昭和編)」, 北部九州郷土部隊史料保存会, 1978年, pp.156-161。
- (120) 「張發奎致蔣中正電」, 1940年8月3日, 国史館, 002-080200-00525-174, 「一般資料-呈表彙集(九十八)」, 『蔣中正總統文物』。
- (121) 「蔣中正致何応欽電」, 1937年10月23日, 国史館, 002-010300-00006-069, 「籌筆-抗戦時期(六)」, 『蔣中正總統文物』。
- (122) 王英俊「日軍侵粵前夕の広東軍政関係」, 『民国檔案』, 2019年第2期, pp.124-131。
- (123) 1938年3月, 余漢謀は広東省民衆自衛団統率委員会主任に就任した。民衆武装組織は民政に属することであったが、この時点の支配権は軍隊に奪われた。それに対して、軍隊と関連する軍管区司令は省政府主席が兼任すると規定された。軍隊と省政府の間に、民間武装組織の支配権をめぐる紛争が起こしやすくなった。「全省自衛団 限本月内編隊完竣」, 『香港華字日報』, 1938年3月4日, p.6。
- (124) ここは広東作戦の際に広東省内で駐屯した軍隊数を基準として参照した。
- (125) 広州地方志編纂委員会『広東省志・軍事志』, 広州出版社, 1995年, p.787。

Implementation of the Conscription System in Guangdong Province Prior to the Second Sino-Japanese War

Ge Xinnan

Conscription is a system in which people are obligated to become soldiers of the state, and it is an essential element of modern military forces. Through selection and training, conscription ensures the quality of soldiers in a sustainable manner and maintains the military's combat power. In the Guangdong region, the Cantonese Army (Guangdong Army) implemented a conscription system before the Second Sino-Japanese War. The political structures had changed before and after the Liangguang Incident, and two conscription rounds were held.

Effective governance of society, such as population surveys and household registrations, was a prerequisite for implementing conscription. However, political struggles arose in Guangdong due to the small scale of county governments and factional conflicts, leading to increased political instability and the inability to exercise effective governance.

Against this political background, Guangdong Province attempted its first conscription; however, the number of soldiers recruited was based not on the population ratio but rather on the number of administrative units. In addition, new recruits who did not receive concentrated training were incorporated into various units, thereby giving conscription the character of a "concentrated recruitment system." After the Liangguang Incident, a second conscription was carried out in Guangdong Province. Although several improvements were made, such as setting up conscription areas, the problems faced during the first conscription round continued to persist due to the lack of governance at the grassroots level. Furthermore, immediately prior to the outbreak of war, Guangdong carried out military disarmament in accordance with central government orders, resulting in the retirement of more than 50,000 soldiers. However, due to the inadequate system, experienced soldiers were not integrated as reservists. Immediately after the outbreak of the Second Sino-Japanese War in 1937, the Cantonese Army, which participated in the Battle of Shanghai, suffered substantial losses in a short period of time. To maintain their combat power, Guangdong extracted veterans from rear units and incorporated them into frontline units. Meanwhile, due to the inadequate management of reservists and training of new recruits, it became challenging to respond to the shortage of rear unit personnel. Therefore, the overall combat power of the Cantonese Army declined rapidly in the early stages of the war. The lack of governance of grassroots society led to frequent desertions during the war and the failure to find appropriate measures by the middle of the war.

Political structure had a considerable impact on the military strength, particularly in terms of the conscription system.

Keywords: conscription system, the Second Sino-Japanese War, Cantonese Army, Guangdong